第6章　問題6-8

【問1】①：△3,400

X2年度の売上債権22,100－X1年度の売上債権18,700＝3,400

＊X1年度の売上債権18,700＝受取手形6,100＋売掛金12,600

＊X2年度の売上債権22,100＝受取手形7,900＋売掛金14,200

＊営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、営業活動に係る資産および負債の増減額の加算・減算については、以下の通りとなる。（覚え方については別途添付の「補足：営業活動に係る資産および負債の増減額」を参照。）

資産 ｛ 増加→**減算**　減少→**加算** ｝　負債 ｛ 増加→**加算**　減少→**減算** ｝

売上債権（資産）の増加については減算するため、答えは△（マイナス）となる。

【問2】③：300

X2年度の仕入債務14,400－X1年度の仕入債務14,100＝300

＊X1年度の仕入債務14,100＝支払手形3,100＋買掛金11,000

＊X2年度の仕入債務14,400＝支払手形2,900＋買掛金11,500

＊営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、営業活動に係る資産および負債の増減額の加算・減算については、以下の通りとなる。（覚え方については別途添付の「補足：営業活動に係る資産および負債の増減額」を参照。）

仕入債務（負債）の増加については加算するため、答えはプラスとなる。

【問3】②：（ア）正（イ）誤

ア）売上原価率はX1年度（78.7%）よりもX2年度（80.2%）の方が高く、X1年度からX2年度にかけて悪化している。

＊X1年度の売上原価率78.7%＝売上原価410,600 / 売上高522,000×100

＊X2年度の売上原価率80.2%＝売上原価519,800 / 売上高648,000×100

＊売上原価率や販売費及び一般管理費率のような費用項目は、「低い」方が改善しているといえる。

イ）売上高営業利益率はX1年度（1.6%）よりもX2年度（1.3%）の方が低く、X1年度からX2年度にかけて悪化した。

＊X1年度の売上高営業利益率1.6%＝営業利益8,600 /売上高522,000×100

＊X2年度の売上高営業利益率1.3%＝営業利益8,400 /売上高648,000×100

© 2024 会計ショップ

【問4】③：（ア）誤（イ）正

ア）総資本経常利益率はX1年度（7.7%）よりもX2年度（7.1%）の方が低く、X1年度からX2年度にかけて悪化した。

＊X1年度の総資本経常利益率7.7%＝経常利益10,500 / 負債純資産合計135,700×100

＊X2年度の総資本経常利益率7.1%＝経常利益10,400 / 負債純資産合計145,658×100

イ）資産合計はX1年度（135,700）よりもX2年度（145,658）の方が高く、総資産からみた投資規模はX1年度からX2年度にかけて拡大した。

【問5】③：（ア）133.1（イ）改善

ア）X2年度の流動比率133.1%＝流動資産34,740÷流動負債26,100×100

イ）流動比率はX1年度（98.5%）よりもX2年度（133.1%）の方が高く、短期の安全性は改善した。

＊X1年度の流動比率98.5%＝流動資産26,878÷流動負債27,300×100

【問6】①：（ア）83.1（イ）改善

ア）X1年度の当座比率83.1%＝当座資産22,678÷流動負債27,300×100

＊X1年度の当座資産22,678＝流動資産26,878－棚卸資産4,200

イ）当座比率はX1年度（83.1%）よりもX2年度（113.9%）の方が高く、短期の支払能力は改善した。

＊X2年度の当座比率113.9%＝当座資産29,740÷流動負債26,100×100

＊X2年度の当座資産29,740＝流動資産34,740－棚卸資産5,000

【問7】①：（ア）営業（イ）プラス

ア）フリー・キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行えば、資金の状況が安定するという考えた方を反映した指標。

イ）X2年度のフリー・キャッシュ・フロー2,562

＝営業活動によるキャッシュ・フロー6,138（下記参照）

＋投資活動によるキャッシュ・フロー△3,576

〈資料3〉

	X2年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,200	
減価償却費	2,600	
売上債権の増減額	△3,400	←問1参照
棚卸資産の増減額	△800	
仕入債務の増減額	300	←問2参照
その他	△3,162	
小計	7,738	←合計
法人税等の支払額	△1,600	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,138	←合計

© 2024 会計ショップ

【問8】④：（ア）誤（イ）誤

ア）総資本営業利益率はX1年度（6.3%）よりもX2年度（5.8%）の方が低く、X1年度からX2年度にかけて悪化した。

＊X1年度の総資本営業利益率6.3%＝営業利益8,600 / 負債純資産合計135,700×100

＊X2年度の総資本営業利益率5.8%＝営業利益8,400 / 負債純資産合計145,658×100

イ）自己資本当期純利益率はX1年度（9.9%）よりもX2年度（9.8%）の方が低く、X1年度からX2年度にかけて悪化した。

＊X1年度の自己資本当期純利益率9.9%＝当期純利益9,700 / 純資産合計97,900×100

＊X2年度の自己資本当期純利益率9.8%＝当期純利益10,600 / 純資産合計108,500×100

【問9】②：（ア）正（イ）誤

ア）時価総額はX1年度（72,000）からX2年度（85,800）にかけて増加した。

＊X1年度の時価総額72,000＝1株当たり株価600×発行済株式数120

＊X2年度の時価総額85,800＝1株当たり株価660×発行済株式数130

イ）1株当たり当期純利益はX1年度（80.8）からX2年度（81.5）にかけて増加した。

＊X1年度の1株当たり当期純利益80.8＝当期純利益9,700 / 発行済株式数120

＊X2年度の1株当たり当期純利益81.5＝当期純利益10,600 / 発行済株式数130

【問10】①：（ア）高い（イ）改善

ア）従業員1人当たり売上高はX1年度（549.5）よりもX2年度（635.3）の方が高い。

＊X1年度の従業員1人当たり売上高549.5＝売上高522,000 / 従業員数950

＊X2年度の従業員1人当たり売上高635.3＝売上高648,000 / 従業員数1,020

イ）従業員1人当たり売上高はX2年度の方が高いため、生産性は改善した。

【問11】②：（ア）57.9（イ）下降

ア）X2年度の有形固定資産の貸借対照表構成比率57.9%＝有形固定資産84,400 / 資産合計145,658×100

イ）有形固定資産の貸借対照表構成比率はX1年度（60.9%）よりもX2年度（57.9%）の方が低く下降した。

＊X1年度の有形固定資産の貸借対照表構成比率60.9%＝有形固定資産82,600 / 資産合計135,700×100

© 2024 会計ショップ